

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】ケリー次期国務長官の指名公聴会

2013年1月24日、上院外交委員会で、次期国務長官に指名されたジョン・ケリー (John Kerry) 上院議員 (マサチューセッツ州、民主党) に対する指名公聴会が開催された。

この中で、クリストファー・マーフィー (Christopher Murphy) 上院議員 (コネティカット州、民主党) は、米中関係の深化に重大な障害を及ぼしかねない要因として、アジア太平洋地域における中国の軍事力増大と米国のアジアへの軸足の移動 (pivot) の間に潜在的な対立が存在するとし、中比、日中、日韓間の領土紛争 (territorial disputes) が深まるなかで、米国が、これら紛争に引き込まれることなく同地域において軍事力を高めるためにはどのようにすべきかを尋ねた。ケリー議員は、軍事的な増強が重要かどうか自体についても、自分は納得しておらず、国務長官に承認された場合、この問題を深く検討したいと答え、加えて、米国は既にこの地域にどの国よりも多くの基地を持ち、豪州にも海兵隊を増強したばかりなので、中国が危惧感を持つおそれもある旨発言した。更に、軸足の移動という用語は何かから離れるように聞こえるが、米国はどこからも離れるわけではなく、望ましくない反応を惹起しないよう進めていく方法を考えている旨付言した。1月29日、上院は同議員の指名を承認した (賛成 94、反対 3)。

<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/nomination-01-24-2013>>

【アメリカ】ヘーゲル次期国防長官の指名公聴会

2013年1月31日、上院軍事委員会で、次期国防長官に指名されたチャック・ヘーゲル (Charles Hagel) 元上院議員 (ネブラスカ州、共和党) に対する指名公聴会が開催された。質疑応答の多くは、ヘーゲル元議員のイランやイスラエルに関する議員時代の投票態度や過去の発言に割かれた。公聴会で日本に直接言及があったのは、ヘーゲル元議員の冒頭発言のみで、国防省は、アジア太平洋地域への資源のリバランスを進めており、伝統的な同盟国、特に、日本、韓国、豪州を防衛し、これらの国々との関係を深化させるため、また北朝鮮のような国からの挑発を抑止して防衛を継続するために、同地域全体で米国の国防態勢の近代化の過程にあると述べた。

また、2月12日に、同軍事委員会が、ヘーゲル国防長官の指名を検討するためのビジネス会合を開催した際、ジェフ・セッションズ (Jeff Sessions) 上院議員 (アラバマ州、共和党) は、「核なき世界」については慎重でなければならないと述べ、米国が核兵器を削減し、生産を停止することは、イランや北朝鮮を同様の方向に誘導することになるのであろうか、サウジアラビア、エジプト、トルコ、韓国、日本といった国々の米国への信頼を失わせて、自ら核兵器を備蓄する必要の圧力を感じて、核拡散が進展するのではないかと発言した。2月26日、上院は同議員の指名を承認した (賛成 58、反対 41)。

<<http://www.armed-services.senate.gov/Transcripts/2013/01%20January/13-01%20-%201-31-13.pdf>>

<<http://www.armed-services.senate.gov/Transcripts/2013/02%20February/13-04%20-%202-12-13.pdf>>

【アメリカ】「2013 年対同盟国米国産液化天然ガス輸出迅速化」法案の提出

2013 年 1 月 31 日、ジョン・バラッソ (John Barrasso) 議員 (ワイオミング州、共和党) によって提出された同法案 (S. 192) は、天然ガスの輸出 (許可制) 相手国の条件をあらたに加え、NATO 加盟国や、一定の条件の下で日本などに、事実上対象国を拡大している。日本への輸出は「公共の利益にかなうと判断されるべきで、対日輸出申請は、日米安全保障条約が有効な間に限り、変更及び遅滞なく、許可されるべきである」としている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-01-31/pdf/CREC-2013-01-31-pt1-PgS438-2.pdf#page=1>>

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr580ih/pdf/BILLS-113hr580ih.pdf>>

【アメリカ】天然ガスに関する上院公聴会

2013 年 2 月 12 日、上院エネルギー・天然資源委員会で、「天然ガスの機会と課題」と題する公聴会が開催された。デビー・ステイブノウ (Debbie Stabenow) 議員 (ミシガン州、民主党) は、米国の目標は、天然ガスの輸出であるとともに、同ガスの最終生成物の輸出でもあるべきだと述べ、天然ガス成分の利用について質問したのに対し、証人であるアンドリュー・リバリス (Andrew Liveris) ダウ・ケミカル社会長兼 CEO は、天然ガスから分離・回収される天然ガス液 (natural gas liquids, NGL) は、各種の製品に利用されることから、NGL は輸出されるべきでも、日本の「料理用オーブン」で燃やされるべきでもなく、米国内で付加価値がつけられるべきだと発言した。

ジョン・バラッソ (John Barrasso) 議員 (ワイオミング州、共和党) は、自身が提出した法案 S. 192 (前項参照) に触れ、米国の同盟国である欧州はロシアのガスに依存し、トルコや日本はイランの石油を輸入していると述べ、米国産液化天然ガス (LNG) のこれらの国への輸出の迅速化は米国の国家安全保障に資することになると発言した。

<<http://www.energy.senate.gov/public/index.cfm/hearings-and-business-meetings?ID=0e5d5793-4e30-4fcd-a7c3-791c985b302e>>

【アメリカ】上院公聴会における北朝鮮の核実験に関する発言

2013 年 2 月 12 日、上院軍事委員会で、「予算の一律削減及び/または 1 年間の予算継続決議の国防省への影響」と題する公聴会が行われ、アシュトン・カーター (Ashton Carter) 国防副長官は、北朝鮮による核実験に関連し、これほど挑発的な行動はなく、米国は核実験を非難し、国際社会にも非難するよう求めることを強調し、特に、中国がこれに参加するかについて注意深く見ており、米国は、中国が北朝鮮に対して有する大きな影響力の行使を必要としている旨述べた。

<<http://www.armed-services.senate.gov/Transcripts/2013/02%20February/13-03%20-%202-12-13.pdf>>

【アメリカ】下院公聴会における米軍再編に関する発言

2013 年 2 月 13 日、下院軍事委員会で、「予算継続決議及び予算の一律削減の国防への影響」と題する公聴会が開催された。日本との関係で、マデレイン・ボルダロ (Madeleine Bordallo) 下院議員 (グアム代表、民主党) が、日米間に協定 (在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定) があることを指摘しつつ、予算の一律削減措置が、海兵隊の沖縄からグアム、ハワイ、豪州への再編に及ぼす影響について尋ねた。これに対し、ジェームズ・エイ

モス (James Amos) 海兵隊総司令官は、一律削減措置が打撃を与える場合、どのような影響があるかは正確に言われていないが、グアムへの再編、沖縄における米軍のプレゼンスの軽減という日米間の合意への大きな影響があるであろうと述べた。さらに同議員から、米国が撤退したり、国際的な協定を実施しない場合には、日米関係に永続的な影響を及ぼすのではないかと尋ねられたのに対し、同総司令官は、米国は、日本だけではなく、韓国、フィリピン、タイ、豪州、ニュージーランドと 5 つの条約を有していることや、アジア太平洋地域の重要性を指摘し、同地域に米国が多大の既得権益を有することを指摘した。

<http://armedservices.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=156>

【アメリカ】北朝鮮に関する法案の提出

北朝鮮による核実験後の 2013 年 2 月 13 日、上院では、北朝鮮不拡散及び説明責任法案 (S. 298) が提出され、2 月 25 日、上院で満場一致で可決された。同法案は下院に送られ、同月 26 日に外交委員会に付託された。同じく 2 月 13 日、下院では、北朝鮮制裁及び外交不承認 (H. R. 673) 法案が提出され、外交委員会並びに歳入委員会に付託された。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113s298rfh/pdf/BILLS-113s298rfh.pdf>>

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr673ih/pdf/BILLS-113hr673ih.pdf>>

【アメリカ】南シナ海の紛争に関する法案の提出

2013 年 2 月 15 日、エニ・ファレオマヴァエガ (Eni Faleomavaega) 下院外交委員会アジア・太平洋小委員会民主党筆頭委員 (アメリカン・サモア代表) は、「南シナ海における紛争の平和的協調的解決を推進するため」と題する法案 (H.R. 772) を提出した。南シナ海の紛争が主題であるが、日本への言及もあり、前文では、①南シナ海が、重要な通商上の海上交通路であり、日本などのライフラインやインド洋と太平洋の接続点を含むこと、②尖閣諸島 (Senkaku (Diaoyutai) Islands) 海域における、2010 年 9 月の中国漁船の海上保安庁巡視船への「意図的な衝突」事件、及び 2012 年 7 月以来、中国の海洋監視船が、「議論がある (disputed)」同諸島の近辺に現れていること、③2013 年 1 月 18 日、岸田外相との日米外相会談後の記者会見で、ヒラリー・クリントン (Hillary Rodham Clinton) 国務長官 (当時) が「米国は、尖閣諸島の最終的な主権については立場をとらないが、同諸島が日本の施政権下にあると認め」ており、「日本の施政を害しようとするいかなる一方的な行為にも反対し、すべての当事者が、事件の発生を阻止し、平和的な手段によって意見の違いを管理するよう求める」と発言したことを記している。その上で、議会の意思表明として、国務長官に対し、海洋領有権紛争の平和的解決に対する米国の強い支持を再確認し、問題解決のための脅しや武力の行使を非難するよう求めている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr772ih/pdf/BILLS-113hr772ih.pdf>>

【アメリカ】慰安婦問題に関する下院議員発駐米大使宛書簡

2013 年 2 月 20 日付で、スティーヴ・イズラエル (Steve Israel) 下院議員 (ニューヨーク州、民主党) 及びマイク・ホンダ (Mike Honda) 下院議員 (カリフォルニア州、民主党) は、佐々江駐米大使宛に連名の書簡を發出し、最近、日本の新政権並びに安倍首相が慰安婦問題など第二次世界大戦中の日本の侵略行為に対する謝罪の修正を行う可能性の示唆があったことに対し、「重大な懸念を表明」した。そして、慰安婦問題に関する河野官房長官談話 (1993 年) が「修正される場合には、日米関係に重大な影響をもたらし、近隣

諸国との間で、不必要な緊張を引き起こすであろう」と指摘し、「「慰安婦」に関する適切な認識、教育、謝罪を継続することは、日本政府の重要な義務」であると記している。

<http://www.israel.house.gov/images/Comfort_Women_Letter.pdf>

【韓国】日本政府の「領土・主権対策企画調整室」新設に対する外交通商部の論評

2013年2月5日、外交通商部は、日本政府が同日「領土・主権対策企画調整室」を内閣官房に設置したことについて報道資料を発出し、次のように論評した。「日本政府が2月5日、領土・主権対策企画調整室の設置を発表したことは、日本が独島に対する帝国主義の侵奪の歴史を未だ反省できていないことを示す非常に遺憾な行動であり、我が政府はこれに強く抗議し、時代逆行的な措置を即刻撤回することを求める。独島が歴史的、地理的、国際法的に明白な大韓民国の固有の領土であることは言うまでもなく、韓日間の領土問題は存在しない。我が政府は、日本政府が他国の領土に対する空虚な領有権の主張を止め、歴史を直視し、過去の過ちを精算する真摯な姿勢を示すことを強く要請する。」

<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp?mofat=001&menu=m_20_30>より

【韓国】「竹島の日」記念行事に対する外交通商部の報道官声明

2013年2月22日、外交通商部は、島根県において同日開催された第8回「竹島の日」記念行事について報道資料を発出し、次のような報道官声明を出した。「我が政府は、日本の島根県が、2月22日（金）に『独島の日』の行事を開催したことに関連し、『独島の日』条例を即刻撤廃し、独島に対する不当な領有権の主張を即刻中断することを改めて厳重に求める。特に我が政府は、日本政府がこのような不当な行事に政府関係者を派遣したことに対して非常に遺憾であると考え、強く抗議する。日本政府は、明白な我が領土の独島に対する不当で無意味な領有権の主張を即刻撤回することにより、韓日関係の発展のための真正な意志を示さなければならない。我が政府は、独島が歴史的、地理的、国際法的に明白に我々の固有の領土であることを明らかにし、今後も我が領土である独島の領有権を侵害しようとするいかなる企図に対しても、断固として対処していくことを明らかにするところである。」

<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp?mofat=001&menu=m_20_30>より

【韓国】日本から盗まれた仏像に関する大田地方法院の仮処分決定

2013年2月26日、大田地方法院（地方裁判所に相当）は、日本の寺から盗まれ、韓国で発見された仏像について、「有体動産占有移転禁止仮処分」を下した。同仮処分は、当該仏像が製作されたといわれる大韓仏教曹溪宗浮石寺が申請し、認められたものである。同仮処分決定により、現在、裁判所は、韓国政府による当該仏像の日本への引渡しを禁止している状態である。菅義偉官房長官は、同年2月27日の記者会見において、外交ルートを通じ、国際法に基づいて速やかな返還を求めていく旨の発言を行った。2月28日、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、仏像の返還問題について、日本側の立場、国内の寺側の立場、国際条約の内容、国内法の内容等について、主務官庁である文化財庁をはじめとする関係省庁が協議し、韓国政府の立場を決定する旨の発言を行った。

<<http://daejeon.scourt.go.kr/dcboard/DcNewsListAction.work?gubun=44>>より

【韓国】韓国政府が韓国への返還を優先的に進める文化財の目録の作成を計画

2013年2月28日、同年2月25日に発足した朴槿恵（パク・クネ）新政権の尹炳世（ユン・ビョンセ）外交通商部長官候補の人事聴聞会が、国会外交通商統一委員会で開催された。尹候補は、国会に提出した書面による答弁において、韓国政府が、海外に流出した文化財の実態調査（流出経路等）を基に、2014年までに韓国への返還を優先的に進める文化財の基準を作成し、2015年までに優先的な返還を進める対象となる文化財の目録を作成する計画であることを明らかにした。2012年11月現在、韓国政府が把握している海外流出文化財は149,126点であり、そのうち66,295点が日本に所在するといわれる。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_O1R3U0Q2C1U5Y1E7M5K0N4T2P7D1C8>より

【韓国】3・1独立運動記念式典における朴槿恵大統領の演説

2013年3月1日、朴槿恵（パク・クネ）大統領は、3・1独立運動の94周年記念式典における演説の中で、日本に関して次のように述べた。「歴史は、自己省察の鏡であり、希望の未来を開く鍵です。韓国と日本、両国の間の歴史も同じです。過去の歴史に対する正直な省察がなされる時、共栄する未来も、ともに開いていくことができます。加害者と被害者という歴史的立場は、千年の歴史が流れても変わることはできないのです。日本が我々とパートナーとなり、21世紀の東アジア時代をともにリードしていくためには、歴史を正しく直視し、責任をとる姿勢を持たなければなりません。そうするとき、初めて両国間に強固な信頼を築くことができ、真正な和解と協力も可能になります。両国の未来の世代にまで、過去の歴史の重い荷物を背負わせてはなりません。我々の世代の政治指導者らの決断と勇気が必要な時です。韓国と日本が、つらい過去を一日も早く癒し、共栄の未来へ、ともに踏み出すことができるよう、日本政府は積極的な変化と責任ある行動をとらなければなりません。」

<http://www.president.go.kr/kr/president/news/news_view.php?uno=23&article_no=21&board_no=P01&search_key=&search_value=&search_cate_code=&order_key1=1&order_key2=1&cur_page_no=1&cur_year=2013&cur_month=>

【中国】火器管制レーダー照射事件等について

2013年2月8日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、中国海軍の艦船による日本の海上自衛隊護衛艦等に対する火器管制レーダー照射を中国国防部が否定したことについて質問され、次のように答えた。「中国の関係部門は、中国海軍の艦船が日本の護衛艦及びヘリコプターに火器管制レーダーを照射したと日本が公表した件について、関連する事実を公表したが、日本側の発言は全くの捏造である。日本が釣魚島（尖閣諸島の中国側呼称）の争いを引き起こしてから、中国は領土主権を守るために必要な措置をとると同時に、自己抑制と責任ある態度を保ち、対話と協議を通じて問題のコントロールと解決に努力した。日本は、過ちを正すどころか、以前にもまして大量の艦船と飛行機を出動させ、中国の主権を侵害する行動をとり続けている。日本の艦船と飛行機が、公海を正常に航行訓練している中国海軍の艦艇に対し、長期にわたり近距離で追跡監視していることが、中日の空と海の安全に関する問題を引き起こしている根本的な原因である。今度は、日本は虚偽情報を故意にまき散らし、中国のイメージに泥を塗り、“中国の脅威”を誇張し、緊張を作り出し、国際世論を誤った方向に導こうとしている。我々は、問わずにはいられない

い。日本は結局何をしたいのか？我々は、日本の真の意図に対し警戒せざるをえない。我々は、日本が小細工をやめ、対話により問題を解決する正しい道にもどることを希望する。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1012778.shtml>

【中国】大気汚染問題について

2013年2月26日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、中国の大気汚染は隣国に影響を与えるか、中国はどのような措置をとるかとの質問に対し、次のように答えた。

「中国政府は、環境保護を非常に重視しており、環境保護事業を積極的に進めて、様々な措置をとり汚染を処理し、排出を減らしている。我々は、他の国の先進的な経験とやり方を学び、参考にしたいと思っている。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1016663.shtml>

【中国】東日本大震災追悼式と台湾問題について

2013年3月11日、外交部華春瑩報道官は、日本政府主催の東日本大震災2周年追悼式に、台北駐日経済文化代表処による献花が組み入れられたことに対し、次のように述べた。

「2011年3月11日に日本で地震が発生した後、中国政府と人民は、日本人民に対しお見舞いと支援を伝え、中国の台湾地区も日本人民に支援を提供した。日本は、今年の追悼式で、台湾の人員を外交使節団や国際機関と一緒に扱った。これは中日共同声明の原則と精神、台湾問題についての日本の約束に反するものである。中国は日本に断固反対の態度を表明した。我々は、日本に厳正な申入れをし、日本の行動に強烈な不満と抗議を表明した。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1020340.shtml>